

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-128	実施計画番号	170	事業開始年度	平成26年度
事務事業名	移住・交流事業			事業終了年度	継続中
担当課名	政策財政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	移住者向け住宅購入助成、空き家の利活用、移住お試しツアーの実施、移住お試し住宅の整備、移住情報の発信、移住相談セミナー等を実施する。				
事務事業の目的	少子高齢化や人口減少対策として、移住交流の促進に取り組む。				
実施状況	平成27年6月より移住者の新築住宅取得費用、空き家改修工事費用の一部助成をスタートさせ、13件27人が制度を活用し年度内に移住する予定。 制度活用に関する相談は28件あったものの、中古物件の取得が対象外、年度末までの事業実績報告が困難、という理由から利用できないケースもあった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	2	2
	活動日数(日)	60	180	200
	人件費(千円)	2,160	12,960	14,400
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		13,800	20,055	47,609

【指標】

活動指標	活動指標名①		移住支援制度に関する問合せ			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件		28	50
	活動指標名②		その他の移住全般に係る問合せ			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件		28	50
成果指標	成果指標名①		制度を活用した移住者数			
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		人	目標値	30	30	90
			実績値	0	27	
			達成度(%)	0%	90%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢において、十和田市が将来にわたって持続可能な地域であり続けるため、移住・交流事業の妥当性は薄れていないものとする。 また、実施にあたっては市民、地域、団体、企業、行政が協働し進める必要があり、国、県及び関係自治体との連携も生じることから、行政が実施することが妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 今後、移住お試し住宅、空き家の利活用などの新たな制度がスタートし、相談の件数や内容、利用者数や属性などを確認しながら、随時制度を改善する余地がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 現時点の業務は、制度の立ち上げのほか、情報発信、相談、申請対応が主なものであり、現状でコストに無駄はないものとする。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 移住希望者の転入を促す制度は、移住希望者個人を対象とする仕組みであるが、持続可能な地域であり続けるため、移住を促進することは市民全体の利益となるものであり、受益の偏りはないものとする。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

さらに重点化を図る

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。